

最近のパキスタン情勢と日パキスタン関係

パキスタン概要 1

パキスタン政治・経済情勢 2

パキスタン外交 3

日パキスタン関係 4

パキスタン・イスラム共和国

1

●世界第5位の人口を有するイスラム教・民主主義国
...2024年2月下院総選挙実施。

●国際テロ対策の最重要国、地政学的な重要性
...アフガニスタンの安定に重要な役割。

●低成長からの脱却が課題(経済改革、インフラ整備)
...豊富な若年層を有し、経済的な潜在性は高い。

●伝統的な親日国
...日本は主要援助国、大地震・洪水被害支援を実施。

* 人口: 2億4, 149万人(2023年、国勢調査)(世界第5位)
・若年人口(30歳以下)が全人口の65%以上。

* 面積: 79.6万km²
・日本の約2倍

* 民族: パンジャーブ人(56%)、パシュトゥーン人(16%)、
シンド人(13%)、バローチ人(4%)等

* 宗教: イスラム教(国教)が大多数
・イスラム教徒(97%) (スンニ派が多数派)
・その他(キリスト教徒、ヒンドゥー教徒等)

* 言語: ウルドゥー語(国語)、英語(公用語)

* GDP成長率: 2.4%(2024年、IMF)

* GDP: 3,746億米ドル(2024年、IMF)
・一人当たりGDP: 1,590米ドル(2024年、IMF)

* 主要産業: 農業、繊維業

* 在留邦人数: 964人(2024年10月、外務省海外在留邦人数調査統計)

* 在日パキスタン人: 25,334人(2023年12月、法務省在留外国人統計)

* パキスタン進出日系企業数: 74社(2024年8月、ジェトロ・カラチ事務所)

* パキスタン軍: 66万人(インド: 263.1万人)(ミリタリーバランス2025)

* 国防予算: 84億米ドル(インド: 744億米ドル)(2024年、ミリタリー
バランス2025)



パキスタン政治・経済情勢

政治

- 2018年、イムラン・カーン氏率いる新たな政治勢力であるパキスタン正義党(PTI)が政権を獲得するも、2022年4月に下院での首相不信任より退陣。最大野党パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)党首であるシャバーズ・シャリフ氏率いる野党連合政権が誕生した。
- しかし同政権は厳しい経済・財政状況に苦しみ、急激な物価高を中心に国民からの批判を受け、経済を好転させることができないまま、2023年8月9日の下院解散に伴い退陣。次期総選挙までの間はアンワールル・ハック・カーカル首相率いる選挙管理委内閣が政権を運営した。
- 2024年2月8日に下院総選挙及び州議会選挙を実施。選挙後の交渉により、PTIを除く主要政党が連立政権の形成に合意。首相にはシャバーズ・シャリフPML-N党首(当時)、大統領にはアーシフ・アリ・ザルダリ・パキスタン人民党(PPP)総裁が就任。
- 2024年3月11日、第二次シャバーズ・シャリフ内閣が発足。ムハンマド・イスハーク・ダール外相、オーラングゼーブ財相など19名の閣僚が就任(PPPは内閣に参加せず)。



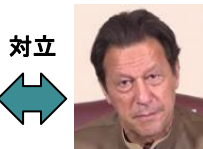
シャバーズ・シャリフ
首相



ザルダリ
大統領



アーシム・ムニール
陸軍参謀長



イムラン・カーン
元首相



経済

- 経済改革の停滞、インフラ不足等により低成長が継続。財政赤字の増加、外貨準備高の減少、インフレ等々課題が山積。頻繁な政権交代も改革を阻害。新型コロナウイルス禍からの回復途上にウクライナ情勢の影響を受けて食料品とエネルギー価格が高騰し、更には2022年夏にかけて国内各地で発生した洪水の被害も甚大。
- 主要産業は繊維業、農業。出稼ぎ労働者の郷里送金(GDPの約8%(2023年、世銀))に依存。
- 友好国(中国、中東諸国)からの借款・債務繰延べを追求。2024年9月から、新たなIMFプログラム(70億米ドル、37か月)が開始。
- ウクライナ侵略後のエネルギー価格高騰を受け、安価なエネルギー確保に奔走。2023年6月、ロシア産原油の購入を開始。

テロ対策・治安情勢

- 隣国アフガニスタンの長期にわたる情勢不安、テロリストが潜伏しやすい国境地帯の山岳地形、イスラム教内での宗派对立・過激化、中央に対する地方の反発、民族主義等様々な要因がテロ問題の背景として存在。
- 近年は、国内のテロ掃討作戦を本格化させたことによりテロ件数が減少していたが、タリバーンのアフガニスタン制圧後、同国との国境地帯を中心にテロ件数は再び増加。
- 最大勢力はアフガニスタン東部・KP州旧連邦直轄部族地域(FATA)を中心に活動するパキスタン・タリバーン運動(TTP)。また、バロチスタン分離主義勢力によるパキスタン連邦政府及び中国権益を標的にした活動が活発化。

インドとの関係

- 潜在的脅威として常に意識。これまでに3度の全面戦争。外交・安全保障政策の根幹を成す存在。
- 2019年2月の印側カシミールにおけるテロ事件及びそれを受けた両国空軍間の衝突、同年8月の印政府による憲法370条廃止措置により、パキスタン側は態度を硬化。前政権は「同措置の原状回復がない限り、インド側と交渉しない」との立場を取った。
- インド側は「ラシュカレ・タイバ(LeT)やジェイシェ・ムハンマド(JeM)等、パキスタンを拠点とするカシミール過激派」を取り締まらない限りパキスタンに歩み寄る姿勢を見せない。
- 前政権のS・シャリフ首相やブットー外相は、就任後、時折関係改善に意欲を見せるものの、長年停滞した印パ関係に変化の兆しはない。昨年5月には、ブットー外相(当時)が上海協力機構外相会合出席のためパキスタン外相として12年ぶりに訪印するも、印外相との二国間会談は実現せず。本年3月に第二次S・シャリフ政権が発足したものの、変化の兆しはない。

米国との関係

- 建国以来、米国との関係を重視。特にソ連のアフガニスタン侵攻、9/11後の対テロ戦争でパキスタンは米国との軍事協力を強化。
- 一方、2011年以降、国内の反米感情が急激に悪化する場面が多発(オサマ・ビン・ラーディン事件等)。2018年1月には軍事支援停止。
- カーン元首相の政権では米パ間は深刻な相互不信状態に。これに対し、2022年4月に発足した第一次S・シャリフ前政権は、米国と安全保障分野に留まらない協力関係を築くことを目指して、関係改善・強化に取り組んだ。なお、パキスタンにとって米国は最大の輸出相手国。

アフガニスタンとの関係

- 対インド安全保障の観点から、アフガニスタンとの友好関係が必須。但し、二国間で蜜月期はなく、国境線(2430km)も画定せず。
- ソ連のアフガニスタン侵攻時や1990年代のタリバーン政権期と異なり、現在のタリバーンに対するパキスタンの影響力は限定的。アフガニスタン国内に潜伏するパキスタン・テロ勢力の対処を巡り軋轢。

中国との関係

- 近年、二国間関係を深化。「全天候型」の戦略的協力パートナー。「山河相連なる良き隣人、信義相交わる良き友人であり、それ以上に互いに見守りながら助け合う良きパートナー、苦難を共にする良き兄弟。」(記者会見での習近平国家首席発言より引用)
- 2015年4月、「一帯一路」構想の要衝となる中パ経済回廊(CPEC)(当時450億ドル)がPML-N政権下で本格始動。
- 2018年に発足したPTI政権でも中国との関係を更に強化。CPECは社会経済分野を重視する第2フェーズに突入。但し、近年は中国人を標的としたテロ事件がパキスタン国内で相次ぎ、CPECに従事する中国人労働者の安全確保が課題となっている。
- 要人往来が活発。2023年4月、ムニール陸軍参謀長が訪中、2024年5月、秦外交部長が訪パ。同年6月にシャリフ首相が訪中。ムニール陸軍参謀長、外相、国防相、商務相等多数の閣僚が同行し、様々な分野における23のMOUに署名。

交流

- 1952年の国交樹立以来、我が国と伝統的な友好関係を有する親日国。
- 最近の要人往来：
 - 【日本からパキスタンへ】2018年1月 河野大臣、7月 堀井外務政務官、8月 中根外務副大臣、9月 衛藤日パキスタン友好議員連盟会長、12月 藺浦総理補佐官、2019年12月 藺浦自民党総裁外交特別補佐、2022年8月 本田外務政務官
 - 【パキスタンから日本へ】2015年1月 ダール財務大臣、2015年3月 ファテミ首相補佐官、2016年12月 ジャンジュア首相顧問、2018年12月 ダウード首相顧問、2019年4月 クレーシ外相、2019年10月 アルビ大統領、2020年1月 アズハル経済大臣、2023年7月 ブットー外務大臣
- 2022年9月の国連総会の際、岸田総理は、シャバーズ・シャリフ首相との間で首脳会談を実施。
- 2023年7月、ブットー外相が訪日し、岸田総理に表敬し、林大臣との間で外相会談を実施。

経済・経済協力

- 投資
 - ・進出日系企業は74社(自動車分野中心)。日本の直接投資は▲500万ドル(2023-24年度、ジェットロ)。
 - ・2022年9月、イスラマバードにおいて第7回官民合同経済対話と併せ投資セミナーを開催(日本から里見経産政務官が出席。)
- 貿易(出典:ジェットロ)
 - ・日本の輸出: 1,469億2,984万円(自動車、一般機械、鉄鋼等)(2023年)
 - ・日本の輸入: 337億3,791万円(綿製品、繊維製品、化学製品等)(2023年)
- 経済協力
 - ・新型コロナ関連支援として、UNICEF等の国際機関を通じた支援のほか、保健・医療関連機材の供与、債務救済等を実施。
 - ・我が国は近年、主に無償資金協力、技術協力により、教育、上下水道、保健・医療、防災等の経済社会セクターを中心にパキスタンを支援。
 - ・対パキスタン支援累積額は、有償:8,174.75億円、無償:3,075.87億円、技協:670.47億円(2023年、外務省)。

大地震・洪水被害への主要な支援

- 2005年大地震(死者7万3千人以上。負傷者12万人以上。家屋喪失330万人以上)
 - ・国際緊急援助隊の派遣、円借款112.2億円(約1億ドル)と無償支援(約9093万ドル)の総額約2億ドルの支援を実施。
- 2010年大洪水(死者1800人以上、被災者約2100万人、家屋倒壊120万棟以上)
 - ・国際緊急援助隊の派遣、円借款約237億円(約2.81億ドル)、無償支援(1300万ドル)を含む総額約5.68億ドルの支援を実施。
- 2022年大洪水(死者1700以上、被災者3300万人以上、家屋全壊約90万棟、一部損壊約139万棟)
 - ・緊急援助物資供与、無償支援(700万ドル)に加え、昨年1月の支援国会合で約7,700万ドルの追加支援を表明。

国際場裡

- 軍縮・不拡散や国連安保理改革等の分野では日本との立場は異なるが、国際機関選挙・決議等でしばしば協力。